



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月12日

上場会社名 株式会社トップカルチャー 上場取引所 東
コード番号 7640 URL <https://www.topculture.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 清水 大輔
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画室長 兼管理本部長（氏名） 吉田 勝一 TEL 025-232-0008
半期報告書提出予定日 2025年6月13日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	9,302	△5.0	△111	—	△149	—	△262	—
2024年10月期中間期	9,792	△4.6	△162	—	△192	—	△218	—

（注）包括利益 2025年10月期中間期 △255百万円（—%） 2024年10月期中間期 △214百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	△16.80	—
2024年10月期中間期	△14.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期中間期	14,814	1,298	8.5	△57.91
2024年10月期	15,780	1,617	10.0	△36.98

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 1,258百万円 2024年10月期 1,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）上記配当の状況は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と管理関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の種類株式の配当の状況をご参照ください。

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

通期の業績予想につきましては、現在精査中であり、未定とさせていただきます。今後の業績動向を見極めたうえで、見通しが判明した場合には、速やかに公表させていただきます。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期中間期	16,214,400株	2024年10月期	16,214,400株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	603,480株	2024年10月期	603,480株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年10月期中間期	15,610,920株	2024年10月期中間期	15,610,920株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	4,000.00		4,021.92	8,021.92
2025年10月期	—	3,967.12			
2025年10月期(予想)			—	4,032.88	8,000.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	500.00	—	502.74	1,002.74
2025年10月期	—	495.89			
2025年10月期(予想)			—	504.11	1,000.00

(注) 1株当たり配当金は、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(重要な後発事象)	10
(セグメント情報等の注記)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響から、企業の雇用・所得環境の改善傾向が広がりましたが、実質賃金の上昇が伴わず、消費者マインドに弱さが見られました。また、業種や業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人件費や原材料価格の上昇、加えて、為替相場の急激な変動や不安定な海外情勢・政策動向の影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。個人消費も、物価高騰が家計の負担となる中、コスパを求める消費と、支出を惜しまない積極的な消費と、慎重に消費対象を選ぶ傾向が強まっています。

このような状況のもと、中期経営計画(2024/10月期~2026/10月期)の2年目として、読書文化を継承していくための“持続可能な書店創り”の方針のもと、書籍を中心とした“書籍×〇〇”による店舗の付加価値を追求してまいりました。本から繋がる／本へと繋がる業種や品揃え、イベント、サービス等の複合化を推進し、新規来店や再来店の創出に取り組んでおります。

取り組みの中心となります書籍は、出版取次の株式会社トーハンの連携強化を継続、書籍の品揃えの充実を図るとともに、店舗ではオリジナル企画やフェアを多数展開、また、本の購入を“売る”から“贈る”スタイルの企画も新たに実施いたしました。一方、EC販売も1年で5店舗に出店を拡大、前年比495%と大幅に上回り、リアルとネットの両輪で売上と読書と触れ合う機会を創出いたしました。加えて、読書に触れ合うイベントを開催したり、書店以外で本を贈り合う“ブックライブラリー”を開設し、読書文化継承の新たな取り組みも挑戦いたしました。今後は、公共事業への参入も検討しており、書店がない市町村に読書との出会い創出の取り組みにも尽力してまいります。

また、創業当初からの複合書店の強みを活かし、書籍と掛け合わせた業種や商品で蔦屋書店事業とのシナジー効果最大化を推進いたしました。日常を豊かに、非日常の発見に繋がるオリジナリティを追求、ガシャポンバンダイオフィシャルショップやコスメECサイト企業と提携したリアルコスメショップ「NO IN beauty」の展開拡大、タリーズコーヒーの飲食事業やゲーム・トレカ販売事業の強化・拡大も継続して進めております。加えて、人気通販ショップや観光地物産展等のPOP UPショップ、新規ファッションアイテムや全国有名店の人気お取り寄せ食品、シーズン企画等の展開拡大により、来店機会を創出するとともに、書籍との併売率上昇に取り組み、特撰雑貨文具は既存店前年比107.0%と堅調に成長しております。今後は、当社で取り扱っております特撰雑貨文具を他の書店でも展開し、当社出店エリア外でも持続可能な書店創りに貢献してまいります。

さらに、売場効率向上による収益改善を目的とした店舗改装を実施いたしました。既存店舗の取扱い事業や商品を見直し、書籍を中心に、よりご来店いただく楽しさを感じていただける店舗に生まれ変わらせることで、お客様に感動・発見を体験してもらい、再来店へと繋がり、結果持続可能な書店となるよう改装を進めております。併せて、店舗の運営効率化も引き続き見直しを行い、コスト削減だけではなく従業員が働きやすい環境を整えることで、中期経営計画の方針・目標達成に向け、進んでまいります。

なお、グループ子会社でありますスポーツ関連事業、訪問看護事業、飲食事業、ゲーム・トレカ販売事業につきましては、売上が前年中間期を上回り、連結業績に寄与いたしました。グループビジョンであります「MAKE LIFE VALUE.」のもと、蔦屋書店事業を軸とした各会社との連携を強化しております。スポーツ以外の学びを通して子供たちの可能性を応援、地域のお客様へ読書習慣を拡大し、イベント開催を通じて体験や感動を届け、コミュニティを創出、サステナビリティの高まりに伴うリユースの強化にも取り組みました。

第41期上期の店舗状況におきましては、群馬県の1店舗が商業施設全体の大規模リニューアルに伴い一時休業のため営業を終了、他新潟県など6店舗の営業を終了し、店舗数は46店舗となりました。その他グループ子会社のオープンが2店舗、1店舗営業終了があり、グループ全体の店舗数は98店舗(2025年4月30日時点)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,302百万円(前年同期比95.0%)、営業損失111百万円(前中間連結会計期間は営業損失162百万円)、経常損失149百万円(前中間連結会計期間は経常損失192百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失262百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失218百万円)となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、店舗数の減少の影響等により、当社グループの主軸である蔦屋書店事業全体の売上高は8,379百万円(前年同期比93.6%)となりました。

利益面につきましては、徹底したコスト管理を行い販管費の削減に努めました。一方で人件費の上昇、閉店や改装等に伴うコスト増加により、営業損失111百万円(前中間連結会計期間は営業損失162百万円)、経常損失149百万円(前中間連結会計期間は経常損失192百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失262百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失218百万円)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

① 蔦屋書店事業

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、売上高8,379百万円(前年同期比93.6%)、セグメント損失は190百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失205百万円)となりました。

主力商品の売上高は、書籍5,336百万円(前年同期比94.6%)、特撰雑貨・文具1,633百万円(前年同期比99.4%)、レンタル261百万円(前年同期比69.2%)、賃貸不動産収入242百万円(前年同期比95.3%)、販売用CD92百万円(前年同期比81.8%)、ゲーム・リサイクル85百万円(前年同期比62.5%)、販売用DVD57百万円(前年同期比48.1%)となりました。

② ゲーム・トレーディングカード事業

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、売上高252百万円(前年同期比124.5%)、セグメント利益29百万円(前年同期比609.9%)となりました。

③ スポーツ関連事業

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、売上高129百万円(前年同期比112.8%)、セグメント利益9百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失3百万円)となりました。

④ 訪問看護事業

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、売上高99百万円(前年同期比122.7%)、セグメント利益6百万円(前年同期比60.7%)となりました。

⑤ 飲食事業

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、売上高588百万円(前年同期比104.8%)、セグメント利益14百万円(前年同期比127.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末比966百万円減少し、14,814百万円となりました。これは主に、商品が490百万円減少した結果、流動資産が582百万円減少し、また、建物及び構築物が69百万円、リース資産が81百万円、敷金及び保証金が212百万円それぞれ減少した結果、固定資産が383百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比646百万円減少し、13,515百万円となりました。これは主に、買掛金が57百万円、短期借入金が100百万円、長期借入金が278百万円、リース債務が143百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比319百万円減少し、1,298百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を63百万円実施したこと、及び親会社株主に帰属する中間純損失を262百万円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ77百万円減少し、901百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は490百万円(前年同期比617百万円資金減)となりました。

これは主に、仕入債務の増減額が1,307百万円減少するとともに、棚卸資産の増減額が636百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は74百万円(前年同期比55百万円資金増)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が82百万円増加するとともに、敷金及び保証金の差入による支出が24百万円増加したこと、資産除去債務の履行による支出が31百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は641百万円(前年同期比317百万円資金増)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が100百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が49百万円、その他財務活動によるキャッシュ・フローの支出が330百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月12日決算短信発表時に公表した2025年10月期の連結業績予想を修正いたしました。通期の業績につきましては、現在精査中であり、未定とさせていただきます。今後の業績動向を見極めたうえで、見通しが判明した場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,928	911,513
売掛金	404,344	422,946
商品	6,920,010	6,429,012
前払費用	233,728	252,949
未収入金	190,612	141,422
その他	11,577	8,609
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	8,748,797	8,166,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,154,457	1,084,588
土地	1,415,040	1,415,040
リース資産(純額)	1,941,896	1,860,229
その他(純額)	64,743	84,796
有形固定資産合計	4,576,138	4,444,654
無形固定資産		
のれん	118,213	107,626
その他	16,323	15,589
無形固定資産合計	134,537	123,215
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,138,293	1,926,191
その他	182,593	154,223
投資その他の資産合計	2,320,887	2,080,415
固定資産合計	7,031,563	6,648,285
資産合計	15,780,360	14,814,335

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,230,455	3,173,061
短期借入金	4,500,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	587,887	567,883
リース債務	355,547	360,119
未払法人税等	38,643	20,020
賞与引当金	28,000	20,000
未払金	304,114	246,042
資産除去債務	3,127	—
株主優待引当金	7,500	—
その他	278,847	327,433
流動負債合計	9,334,123	9,114,559
固定負債		
長期借入金	1,607,793	1,329,639
リース債務	2,708,864	2,560,749
資産除去債務	181,437	183,616
長期前受収益	158	708
退職給付に係る負債	29,464	29,035
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期末払金	21,267	20,826
長期預り敷金保証金	216,542	213,798
固定負債合計	4,828,468	4,401,314
負債合計	14,162,591	13,515,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,115,474	4,052,129
利益剰余金	△2,361,594	△2,623,820
自己株式	△270,027	△270,027
株主資本合計	1,583,851	1,258,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,902	118
その他の包括利益累計額合計	1,902	118
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	23,765	31,812
純資産合計	1,617,769	1,298,460
負債純資産合計	15,780,360	14,814,335

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	9,792,552	9,302,751
売上原価	6,542,389	6,096,363
売上総利益	3,250,163	3,206,387
販売費及び一般管理費	3,412,209	3,318,044
営業損失(△)	△162,046	△111,656
営業外収益		
受取利息	5,458	3,284
協賛金収入	2,569	7,952
原子力立地給付金	3,578	3,032
その他	11,263	12,238
営業外収益合計	22,869	26,508
営業外費用		
支払利息	53,252	62,034
その他	370	2,146
営業外費用合計	53,623	64,180
経常損失(△)	△192,799	△149,329
特別損失		
固定資産処分損	—	7,035
リース解約損	6,119	75,702
保険解約損	—	4,728
特別損失合計	6,119	87,467
税金等調整前中間純損失(△)	△198,918	△236,796
法人税、住民税及び事業税	19,007	17,383
法人税等合計	19,007	17,383
中間純損失(△)	△217,926	△254,179
非支配株主に帰属する中間純利益	691	8,046
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△218,618	△262,226

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純損失(△)	△217,926	△254,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,712	△1,783
その他の包括利益合計	3,712	△1,783
中間包括利益	△214,214	△255,963
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△214,906	△264,010
非支配株主に係る中間包括利益	691	8,046

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△198,918	△236,796
減価償却費	204,897	202,663
のれん償却額	10,586	10,586
固定資産処分損益(△は益)	-	7,035
保険解約損益(△は益)	-	4,728
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△8,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,550	△428
受取利息及び受取配当金	△5,459	△3,286
支払利息	53,252	62,034
売上債権の増減額(△は増加)	△61,241	△18,601
棚卸資産の増減額(△は増加)	△145,478	490,997
仕入債務の増減額(△は減少)	1,249,668	△57,394
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,189	9,485
リース解約損	6,119	75,702
長期前払費用の増減額(△は増加)	△6,030	3,955
その他	93,092	44,241
小計	1,190,748	586,924
利息及び配当金の受取額	147	497
利息の支払額	△53,252	△63,433
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,583	△33,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,060	490,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,178	△40,142
無形固定資産の取得による支出	△700	-
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
投資有価証券の売却による収入	30,277	-
敷金及び保証金の回収による収入	49,132	131,308
敷金及び保証金の差入による支出	△24,979	△201
資産除去債務の履行による支出	△2,251	△33,375
保険積立金の積立による支出	-	△4,068
保険積立金の解約による収入	-	29,528
その他	1,068	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,367	74,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△100,000
長期借入金の返済による支出	△347,338	△298,158
リース債務の返済による支出	△172,491	△179,924
配当金の支払額	△109,094	△63,416
その他	△330,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△958,924	△641,498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,503	△77,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,708	978,928
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,727,212	901,513

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	蔦屋書店 事業	ゲーム・ トレーディング カード事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業	飲食事業			
売上高								
外部顧客に 対する売上高	8,845,249	202,518	101,898	80,733	562,153	9,792,552	—	9,792,552
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109,008	—	13,109	—	—	122,117	△122,117	—
計	8,954,257	202,518	115,007	80,733	562,153	9,914,669	△122,117	9,792,552
セグメント利益 又は損失(△)	△205,217	4,825	△3,261	11,226	11,420	△181,006	18,960	△162,046

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	蔦屋書店 事業	ゲーム・ トレーディング カード事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業	飲食事業			
売上高								
外部顧客に 対する売上高	8,252,462	252,212	110,003	99,099	588,973	9,302,751	—	9,302,751
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	127,430	—	19,709	—	—	147,139	△147,139	—
計	8,379,893	252,212	129,712	99,099	588,973	9,449,890	△147,139	9,302,751
セグメント利益 又は損失(△)	△190,835	29,431	9,551	6,814	14,557	△130,480	18,823	△111,656

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

商品別販売状況

区 分		前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	5,639,339	56.9	5,336,397	56.5
	特撰雑貨・文具	1,642,653	16.6	1,633,144	17.3
	レンタル	378,482	3.8	261,925	2.8
	賃貸不動産収入	254,486	2.6	242,496	2.6
	販売用CD	112,736	1.1	92,266	1.0
	ゲーム・リサイクル	136,392	1.4	85,308	0.9
	販売用DVD	120,110	1.2	57,749	0.6
	その他	561,048	5.7	543,173	5.7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	109,008	1.1	127,430	1.3
	計	8,954,257	90.4	8,379,893	88.7
ゲーム・ トレーディング カード事業	外部顧客に対する売上高	202,518	2.0	252,212	2.7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	202,518	2.0	252,212	2.7
スポーツ関連 事業	外部顧客に対する売上高	101,898	1.0	110,003	1.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,109	0.1	19,709	0.2
	計	115,007	1.1	129,712	1.4
訪問看護事業	外部顧客に対する売上高	80,733	0.8	99,099	1.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	80,733	0.8	99,099	1.0
飲食事業	外部顧客に対する売上高	562,153	5.7	588,973	6.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	562,153	5.7	588,973	6.2
合計		9,914,669	100.0	9,449,890	100.0

- (注) 1 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
2 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード他であります。